

2019年8月27日

大阪府豊能府税事務所長
村田 守男 様

大阪府職員労働組合
府税支部豊能



職場環境整備等に関する要求書

大阪府豊能府税事務所に働く職員・組合員の労働条件および職場環境について次の通り要求します。

1. 分会との労使慣行を遵守し、労使間の確認事項を遵守すること。労働条件等にかかわる業務の変更等については、事前に分会と協議し、協議が整わない場合は実施しないこと。
所属する労働組合による不平等取扱いは一切行わないこと。また、労働組合に対する不当な介入・干渉は行わないこと。
2. 職員の生活実態をふまえ賃金を引き上げること、地域手当を府下一律堅持し引き上げることに関係機関に働きかけること。
3. 職務経験や専門性を発揮し、民主的・安定的な行政運営を行うためにも、誰もが行政職4級の水準に到達できるよう賃金体系の改善を行うこと。
4. 府税事務所に勤務する全ての職員に対し、税務職俸給表の適用、もしくは調整額の支給を行うよう関係機関に働きかけること。
5. 労働条件を悪化させ、評価者を含む圧倒的多数の職員が資質の向上につながらないとする「相対評価」は撤回すべきであり、「新人事評価制度」の賃金リンクを撤回するよう関係機関に働きかけること。
6. 時差勤務を廃止し、勤務時間を拘束8時間とするよう関係機関に働きかけること。
7. 労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドラインを遵守すること。
8. 「税込確保対策」等による労働強化・管理強化は行わないこと。また、「税込確保重点月間」等を理由とした時間外勤務の強要を行わないこと。超過勤務を縮減し、府民サービスの向上と労働条件確保のため、人員確保をはじめとする適切な措置を講じること。
9. 台風、地震等の災害に伴う交通機関の途絶に対し、職員の安全確保の観点から早期に特別休暇の判断を行うこと。また、必要な参集要員・対応業務を明確化するとともに

に、迂回通勤等による交通費を自己負担とさせないよう関係機関に働きかけること。

10. 職員の長時間勤務解消や過重労働防止等、実質的な労働時間の短縮を図る観点から、人事異動などにおいて本人の希望を尊重するなど、適切に対応すること。
11. 再任用職員の労働条件等を改善すること。
 - ①給与・一時金の改善を行うよう関係機関に働きかけること。
 - ②再任用職員の福利厚生を再任用以外の職員と同等にすること。また、人間ドック受診に補助金制度を創設するよう関係機関に働きかけること。
 - ③週休日に勤務を命ずる場合、通勤にかかる交通費が支給されていないため、交通費を支給するよう、関係機関に働きかけること。
12. 非常勤職員の雇用継続や給料・労働条件の改善を行うよう関係機関に働きかけること。
13. VDT作業における職員の健康管理体制の充実と作業環境の整備を行うこと。また、VDT特別健康診断の充実と全員受診体制を確立するよう、関係機関に働きかけること。
14. セクハラ・パワハラ防止のための啓発活動や研修など実効ある対策を講じること
15. 記録的な猛暑が続いており、下記のとおり熱中症対策・職員の健康管理、執務環境の改善を行うこと。また、冬季についても能率的な職務と職員の健康管理のため、空調の弾力的運転と空調機器の整備を徹底すること。
 - ① 職員が快適に執務できるよう、始業から終業まで室温維持ができるよう運転すること。また、職員がやむを得ず時間外勤務を行う場合は冷房を運転すること。
 - ② 職員が自由に水分補給等できるように、必要に応じて休息が取れるよう徹底すること。

◆要望事項

あわせて、以下の通り要望します。

1. 職員基本条例に基づく相対評価、及び新人事評価制度は、圧倒的多数の職員が資質の向上につながらないと感じ、府民サービスの向上よりも評価されるための仕事につながりかねないとの懸念を抱いています。とりわけ、全員ががんばってもブラックボックスの中で順位付けが行われる「相対評価」を廃止してください。
2. 職務に対する職員の健全な意見を封じる職員基本条例、労使関係条例を廃止し、府民と直に接する職員の声をくみ上げる風通しの良い府庁組織としてください。
3. 税務業務の民間委託は、賦課から徴収まで一貫して納税者に責任を持つべき体制を分断し、納税者の個人情報保護の観点からも大きな問題を持っています。また、民間委託は非正規雇用を前提とした入札（低価格競争）が行われています。

きわめてデリケートな個人情報扱う税務業務の民間委託を撤回するとともに、府民に信頼される公正・公平な税務行政を確立してください。

また、大阪府が「民間開放」を口実に、使い捨ての非正規労働を率先して拡大している現状を改め、公契約条例を制定し、非正規労働者の賃金・労働条件の改善の先頭に立ってください。

4. 自動車税全件引継や不動産取得税の課税保留、チェック項目の増加など、業務量が増加しているにもかかわらず、この間、全庁方針に基づく業務量を見越した人員削減が続けられてきました。このことは職員の勤務条件を大きく損なうことはもとより、正確な事務執行の支障となり、納税者に対する画一的・強権的滞納整理につながる恐れがあります。

業務量の根拠なく削減した人員を回復するとともに、納税者に対する丁寧で真摯な対応と、正確な業務遂行、専門性の継承のために、必要な人員を配置してください。

5. 市内府税事務所再編については十分な総括を行うとともに、納税者の権利と利便性を保障することが必要です。一貫した業務執行体制の確立と専門性の向上を基本に、市内自動車税徴収及び法人二税集中化の抜本的な見直しを行ってください。

6. 全国的に「敷地内禁煙」とされた施設周辺での路上喫煙、受動喫煙が大きな問題となっています。府民の来庁時、職員の休憩時に利用できる喫煙場所を庁舎敷地内に設置し、分煙を徹底してください。

7. 業務にかかわる以下の事項について改善を求めます。

- ・電話機に関し、現在の電話機は統一されていないため、同一機種でナンバーディスプレイ機能のある電話機に更新してください。